



日本共産党中央区議会議員

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島2-7-2

電話 3531-7136

区議団控室

電話 3546-5575

中央地区委員会

電話 3551-6820

住まいは人権！

低家賃住宅の整備など あらゆる手立てを

11月20日～12月1日まで区議会第二回定例会が開かれ、21日に私、奥村あきこが日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。

都営住宅の拡充を

「都営住宅に応募しても全然当たらない」など切実な声が党区議団に寄せられています。

国は2007年の閣議決定で、それまで月収20万円だった公営住宅の入居収入基準を15万8000円に引き下げました。

収入超過した約11万世帯が全国で追い出され、公営住宅での空家戸数は2020年度までの10年間で倍増し、東京都全体でも3万8000戸に上っています。

最近、都営住宅削減として用途廃止をするため募集をかけない「未募集空家」が増大しています。



【質問項目】

- ① パレスチナ・ガザ攻撃について
- ② 市街地再開発事業について
- ③ 住宅困窮者対策について
- ④ 中小企業・小規模事業者支援について
- ⑤ ゼロカーボンシティ・中央区の実現について
- ⑥ 江戸バスの安定的な運行について
- ⑦ 学校給食無償化の対象拡大について

入居対象者を狭め応募を減らしながら、空家を増やし、募集をかげずに供給戸数を削減することは、多くの住宅困窮者の願いに逆行しています。

私の「中央区内の未募集空家は」「空室は改修して速やかに供給し、都営住宅を増やすよう都に働きかけを」との質問に、区は「把握していない」「都が適切に管理している」と述べるに留まりました。

STOP GENOCIDE in GAZA

ガザ攻撃中止と即時停戦を
日本共産党
Japanese Communist Party

『ガザ攻撃中止と即時停戦 に関する意見書』案を提出

本定例会で党区議団は、イスラエルとハマスの停戦に向けた行動を国がとるよう求める上記の意見書を提案しましたが、他会派の賛同を得られず、残念ながら上程されませんでした。

区について増やすべき

さらに「再開発の際はその中で低家賃住宅整備を」「区営住宅の拡充、民間賃貸住宅の借上げ、家賃補助を」と区の努力を求めたところ、区は「令和7年から中央区セーフティーネット住宅（※）家賃補助制度を開始予定」と答え、区営住宅拡充などには触れませんでした。

※セーフティーネット住宅とは――

高齢者や低所得世帯など困窮者を受入れる民間賃貸住宅を登録する国の制度で、現在、区が家賃補助をしている「高齢者優良賃貸住宅」が今後、移行します。答弁通り、家賃補助は続くものの、登録自体少なく、元々の家賃18万円と高額なものもあります。区として住宅そのものを増やす取組みが必要です。

なんでも

生活相談

3546-5563（区議団控室）

無料

法律相談

毎月第3火曜日3時から
要予約 連絡先は同上

晴海区民センター 来年4月オープン

特別出張所・保健センター等複合施設

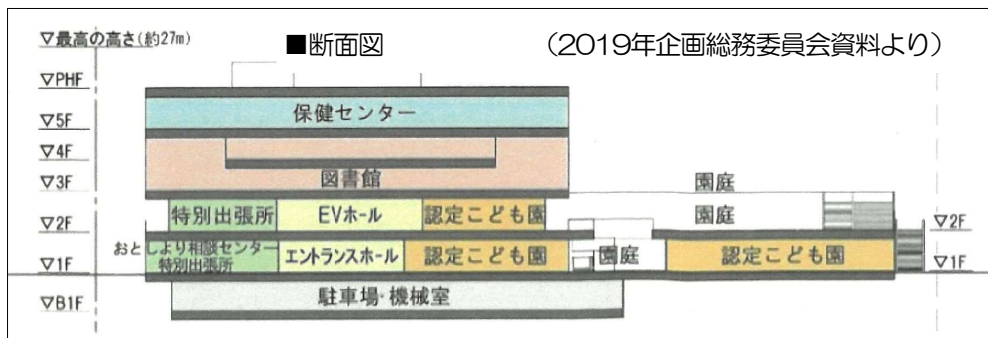
■外観イメージ



晴海選手村跡地の「ハルミ・フラッグ」の入居が年明けから始まります。晴海地区の人口増加に対応するため、区は新たな特別出張所などの施設を整備しています。

開設予定日は以下の通りです。

- 特別出張所・保健センター・おとしより相談センター
4月15日
- 渋谷教育学園晴海西
こども園
(開設時定員 230名)
4月1日予定
- 晴海図書館
7月オープン予定



図書館に指定管理者制度はなじまない

11月定例会に、晴海図書館の指定管理者に「株式会社図書館流通センター(TRC)」を指定する議案が提出されました。

日本共産党区議団は、教育文化の発展の

基礎となる図書館運営に指定管理者制度はなじまないこと、TRCの契約社員や司書スタッフの労働条件が悪いことや、スタッフによる図書カードの不正利用などの問題が起きていることなどを指摘し反対しました。

議案は賛成多数で可決されました。

子ども家庭支援センター

「最低賃金」以下で採用募集は 法令違反

来年(2024年)7月に、勝どきにある「子ども家庭支援センター『きらら中央』」が、明石町の保健所等複合施設の4階に移転します。

現在の勝どき施設は、移転後「勝どき分室」とし、すでに実施している一時預かり保育「十思分室」「日本橋分室」とも、管理運営を民間企業に任せる指定管理者選定の議案が11月議会に提案されました。

指定管理者に選ばれたのは「株式会社テnderラビングケアサービス」でしたが、この会社のホームページで採用募集を見ると、契約社員で時給1,100円となっていました。東京都の最低賃金は、今年10月1日から1,113円であり、重大な法令違反です。

日本共産党区議団は、この会社を指定管理者に指定するのは止め、「きらら中央」本体と同様、区直営で運営するよう求めましたが、議案は賛成多数で可決されてしまいました。(なお私たちの指摘を受け、採用募集は、時給1,150円に訂正されました)



子ども家庭支援センターが移設される保健所の建物。現在改修工事中。

党区議団HPに
反対意見掲載中▶▶▶

